



カレラ 米国小型株式アクティブファンド 臨時レポート

情報提供資料

追加型投信／海外／株式

Page 1/6

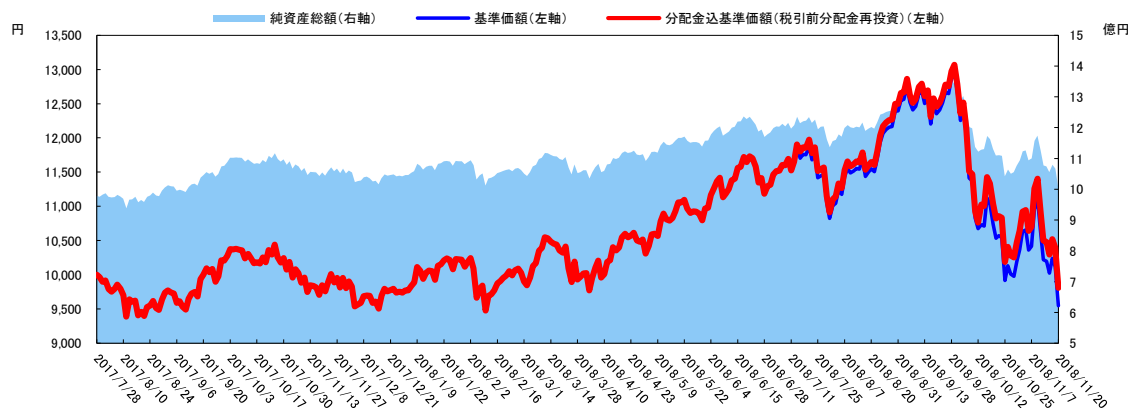
基準価額の下落について

- カレラ 米国小型株式アクティブファンドの基準価額が、本日(11月20日)、前営業日比5%以上の下落となりましたので、お知らせします。

基準価額	9,549円
前営業日比	-571円
同騰落率	-5.64%

基準価額の推移

(2017/7/28～2018/11/20)



- ※ 基準価額は信託報酬控除後の1万口当たりの価額です。
- ※ 分配金込基準価額は、税引前分配金を全額再投資したと仮定して算出した値であり、当社が公表している基準価額とは異なります。分配金込基準価額は、信託報酬控除後の価値です。税引後の運用実績は、課税条件等によってご投資家ごとに異なります。
- ※ 過去の運用実績は、将来の運用成果等を約束するものではありません。当ファンドの投資価値および投資収益は下落することも、上昇することもあります。また、為替相場の変化により変動するものであり、元本を保証するものではありません。

下落要因となった市況環境について

- 週末に開かれたアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議では、米中対立の結果、初めて首脳宣言を断念し、貿易摩擦の継続が投資家心理を冷え込ませました。
- 週明けの米国株式市場では、成長スピード減速を懸念する見方が広がったアマゾン社や、新型iPhoneの生産計画を下方修正したアップル社などの株価が急落し、センチメントの悪化から、小型ハイテク株にも下落が広がりました。
- また、全住宅建設業協会(NAHB)が発表した11月の住宅市場指数も前月から大幅低下したことから、金利上昇による住宅市場への悪影響も警戒されて、19日(月)の米国株式市場は、リスクオフの展開となり、幅広いセクターで株価が下落しました。
- これらを受け、19日(月)のナスダック総合指数は前営業日比-3.03%となりました。また、20日(火)の米ドル/円(仲値)は、前営業日比-0.05%となりました。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したのですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)2636号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会



カレラ 米国小型株式アクティブファンド 臨時レポート

追加型投信／海外／株式

Page 2/6

今後の見通しと対応について

- 米中貿易交渉の不透明感が高まるなど、世界的に政治情勢が不安定な動きを示し、世界経済の減速懸念もあることから、米国株式は弱含む展開が継続しています。
- しかし、米国国内の生産と消費は持続的に拡大し、インフレ率は全体的に抑制されています。このため、今後も米国経済が好調さを維持しつつ、世界経済をけん引していく可能性は高いものと見ております。
- 米国小型株式につきましても、米国国内売上比率が高い企業が多く、企業業績の伸びは堅調に推移するものとみております。米国経済の持続的拡大が確認されれば、株価は徐々に回復に向かうと考えます。
- 目先は、トランプ大統領、その他要人の政治的発言や、今月末から開催される20カ国・地域(G20)首脳会議の行方、中東情勢などの外発的なリスクなどに注意しておく必要もありそうです。
- 当ファンドは、引き続き、小型で株価バリュエーションが低い優良銘柄、ビッグデータ分析やフィンテックなど産業構造変革の時流や方向性に合致した業績伸長が著しい成長銘柄、生活や社会に新たな付加価値をもたらすような製品・技術を持つヘルスケアや製造業の銘柄などに、中長期投資の視点で投資を進めてまいります。
- 投資方針として、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して銘柄を選定し、業種別配分、バリュエーション、流動性を考慮しながら、ポートフォリオを構築する方針です。

米国株式市場と為替市場の推移

ナスダック総合指数

(2013/11/1～2018/11/19)

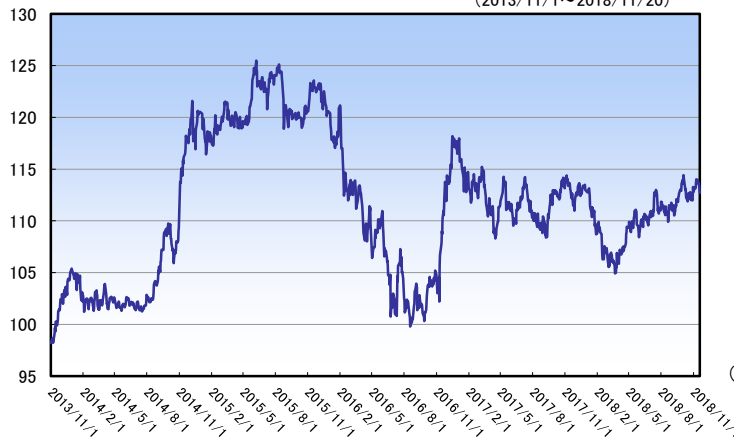


	ナスダック 総合指数
11/16	7247.87
11/19	7028.48
変化率	-3.03%

(出所:ナスダックのデータを基にカレラAM作成)

ドル/円(仲値)

(2013/11/1～2018/11/20)



	ドル/円(仲値)
11/19	112.73
11/20	112.67
変化率	-0.05%

(出所:一般社団法人 投資信託協会のデータを基にカレラAM作成)

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)2636号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



カレラ 米国小型株式アクティブファンド 臨時レポート

情報提供資料

追加型投信／海外／株式

Page 3/6

投資リスク

当ファンドは、主として、カレラ 米国小型株式アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券等のうち、原則として小型株式等に投資するなど値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。**したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。**投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

● 株式の価格変動リスク

当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。一般に小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

● 為替変動リスク

当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

● カントリーリスク

当ファンドは、米国の企業の株式等を主要投資対象とします。

海外の株式に投資する場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

● 信用リスク

株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。一般に小型株式や新興企業の株式の発行企業は、株式発行企業全体の平均に比べて事業規模が比較的小さいため、信用リスクは相対的に高くなる場合があります。

● 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。一般に小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）2636号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会



カレラ 米国小型株式アクティブファンド 臨時レポート

追加型投信／海外／株式

Page 4/6

投資リスク

● 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

● 資金移動に係るリスク

当ファンドの主要投資対象国である米国政府当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞ることがあります。

● 予測不可能な事態が起きた場合等について

その他予測不可能な事態(天変地異等)が起きた場合等、市場が混乱することがあり、一時的に当ファンドの受益権が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

* その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当ファンドは、受益権口数が3億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)2636号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会



カレラ 米国小型株式アクティブファンド 臨時レポート

情報提供資料

追加型投信／海外／株式

Page 5/6

お申込みメモ

信託設定日	2017年7月28日
信託期間	2017年7月28日から2027年7月15日まで
購入の申込期間	継続申込期間:2018年10月16日から2019年10月15日まで ただし、継続申込期間は、上記の期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入価額	継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、ニューヨークの銀行または証券取引所の休業日に該当する場合には、お申込みができません。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金単位	1口単位
換金価額	換金価額は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0.3%(信託財産留保額)を控除した価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
決算日	年4回(原則として毎年1月15日、4月15日、7月15日、10月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	委託会社が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

- * 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
- * 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

お客様にご負担いただく費用

- 購入時に直接ご負担いただく費用
購入時手数料 : 原則として、申込受付日の翌営業日の基準価額に対して **上限3.24%(税抜3.00%)**とします。
 - 換金時に直接ご負担いただく費用
換金時手数料 : かかりません。
信託財産留保額 : 換金申込受付日の基準価額に **0.3%** を乗じて得た額とします。
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
運用管理費用(信託報酬) : 信託財産の純資産総額に **年1.45476%(税抜1.347%)** の率を乗じて得た額とし、当該費用は毎決算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他費用 : ファンドの監査費用、目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書など法定書類等の作成、印刷および交付または提出費用、公告費用等の管理、運営にかかる費用、有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、信託財産に関する租税、証券投資信託管理事務委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等(その他費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。)
- * 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
* 詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)2636号
加入協会 : 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



カレラ 米国小型株式アクティブファンド 臨時レポート

情報提供資料

追加型投信／海外／株式

Page 6/6

委託会社その他関係法人の概要

◆ 委託会社 カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)2636号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

【当ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書(交付目論見書)・運用報告書の作成等を行います。】

◆ 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

【当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。】

◆ 販売会社 安藤証券株式会社

金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会 : 日本証券業協会

島大証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号
 加入協会 : 日本証券業協会

株式会社SBI証券

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号
 加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)・運用報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。】

ご留意事項

- ▶ 当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。
- ▶ 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ▶ 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- ▶ 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- ▶ 投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- ▶ 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- ▶ 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- ▶ 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ▶ ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したのですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)2636号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会